

令和2年度事業報告書

第1 公益目的事業

1 公共問題に関する調査及び研究

(1) 海外における安全対策に関する調査・研究

前年に引き続き、各国のテロ情勢や犯罪情勢及び海外における日本企業や日本人の安全対策・危機管理に関する調査研究を行ったほか、これまでの研究成果に基づく講演や提言を行った。

(2) 国際テロに関する調査・研究

前年に引き続き、国際テロ情勢の分析を行うとともに、法制面を含めたその対策についての調査・研究を行った。特に、平成28年7月のニースにおけるトラック突入によるテロ事件等の車両を使ったテロや平成29年5月のマンチェスターのコンサート会場におけるテロ事件等のソフトターゲットを狙ったテロ事件等について分析を行った。さらに、平成28年7月のバングラデシュにおけるテロ事件や平成31年4月のスリランカにおけるテロ事件のように、邦人が被害に遭ったテロ事件等についても分析を行った。

(3) サイバー・セキュリティに関する調査・研究

研究者や警察庁の担当官で構成する「サイバー・セキュリティ研究会」を平成26年5月に設置し、活動を行ってきた。今年度の研究会は、新型コロナウイルスの影響により開催できなかったが、片桐裕前理事長によるスペシャルレポート「サイバー空間の脅威と対策（改訂版）」を作成した。

(4) 2020年東京オリンピック・パラリンピック等のセキュリティに関する調査・研究

2019年の大阪におけるG20サミットや2020年東京オリンピック・パラリンピックに向けて、セキュリティに関する情報収集や資料収集を行うとともに、平成31年3月に作成した「東京オリンピック・パラリンピック競技大会等の開催に伴うセキュリティに係る提言書」の内容に沿った啓発活動、さらにコロナ禍での対応を考慮したセキュリティについての検討及び啓発活動を行った。

(5) 危機管理対策に関する調査・研究

国家や企業の危機管理がいかにあるべきか、各種事例を分析して、その対応策を研究した。特に今年度は、新型コロナ対策についての情報収集や分析を行い、大学等での講義に活用した。

(6) 反社会的勢力に関する調査・研究

企業や行政機関による反社会的勢力対策に資するため、現状と対策について、調査・研究を行った。

(7) その他公共の安全に関する諸問題の調査・研究

原子力、航空、鉄道等の分野におけるセキュリティ、大規模イベントにおけるセキュリティ、テロ事件等多数傷病者事案等の対策について、調査・研究を行った。

また、治安に関する国際情報のデータベースを作成した。

(8) 普及及び政策提言

次の資料を発行し、広く希望者に配布した。

◇ スペシャルレポート No. 140

「サイバー空間の脅威と対策（改訂版）」

また、セミナー・シンポジウム、政府の審議会、マスメディア等を通じ、公共の安全に関する政策提言を行った。

特に、研究センター長が、国土交通省の航空保安に関する有識者会議において政策提言を、また、マスメディアを通じ、核セキュリティに関する解説や政策提言を行った。

2 公共問題に関するセミナー等の開催

(1) 海外安全対策会議の開催

日本企業の在外拠点や在留邦人の安全対策、国際テロ対策、組織犯罪対策、サイバー犯罪対策等に資することを目的として、令和3年2月にオーストラリア、ニュージーランドを対象に、「第28回海外安全対策会議～オーストラリア・ニュージーランドセミナー」を開催し、企業関係者、在留邦人等に対して、安全対策に関する情報の提供を行った。なお、今回は新型コロナ感染症の影響により、オンライン開催とした。

(2) 反社会的勢力対策セミナーの開催

令和2年5月に予定していたセミナー「反社会的勢力（総会屋・暴力団等）問題と企業の安全を考える」については、新型コロナウイルスの影響により開催を見送った。

(3) 時事問題等に関するセミナーの開催

公共の安全に関する時事問題等を広く一般に理解してもらうため、令和3年2月に古森義久産経新聞ワシントン駐在客員特派員・麗澤大学特別教授によるセミナー「新しい年のアメリカ、中国、そして日本」を、新型コロナウイルスの状況を踏まえ、会場参加とオンラインライブ視聴のハイブリッド方式により開催した。

(4) 企業安全対策責任者講習の開催

企業の危機管理態勢の強化を図るため、主として東証一部上場企業の危機管理担当者に参加を呼びかけ、危機管理、海外安全対策、反社会的勢力対策、サイバー・セキュリティ等の各分野について、当財団役職員のほか、警察庁・外務省の担当官及び専門家による講義やフリーディスカッションを行う「企業安全対策責任者講習」を平成9年より毎年開催してきたが、本年度は新型コロナウイルスの状況を考慮し、開催を見送った。

(5) 他機関・団体等における講演等

当財団の役員及び職員が、それぞれの調査・研究の成果を踏まえ、官公庁、大学等諸機関、諸団体、企業等において、公共の安全に関する諸問題について、講演等を行った。

3 公共問題に関する政策提言の表彰

今年度は、今後の懸賞論文事業の在り方として、複数年ごとの開催、応募対象者、副賞金額及び論文形式の変更等の検討を行った。

4 内外の研究機関との提携及び交流

(1) 大学寄付講座への助成

中央大学総合政策学部、立正大学文学部及び慶應義塾大学の社会安全政策論の講座や公共の安全に関する研究会等に対し、一般財団法人保安通信協会との共同による寄付講座として、所要の助成を行った。

(2) 他機関・団体等との提携及び交流

警察大学校警察政策研究センター及び(公財)日工組社会安全研究財団主催のフォーラム「犯罪ツール対策の現状と課題について～犯罪に利用される電話への対策を中心に～」では、後援者として参加した。

このほか東京ビッグサイト主催の「危機管理産業展」や「テロ対策特殊装備展」、毎日新聞社主催の「都市セキュリティシンポジウム」等に対し、後援、協賛等の協力を行った。

第2 その他の事業

1 会員の安全に関する相談及び助言

会員企業の安全に関する問題（海外駐在員等の安全、反社会的勢力、コンプライアンス・不祥事等）について、個別の相談に応じ、助言を行った。

2 会員の安全に関するセミナー等の開催

(1) 役員対象の特別セミナーの開催

平成6年度から、会員企業の役員向け特別セミナーを概ね毎年開催して来たが、本年度は新型コロナウイルス感染症の状況を考慮し、開催を取りやめた。

(2) 会員企業向け講演等

令和2年度は、会員企業からの講演依頼はなかった。

3 内外情勢ウィークリーの配付

毎週、公共の安全に関する海外メディアの報道のいくつかを選び、その日本語訳を会員企業に配付した。